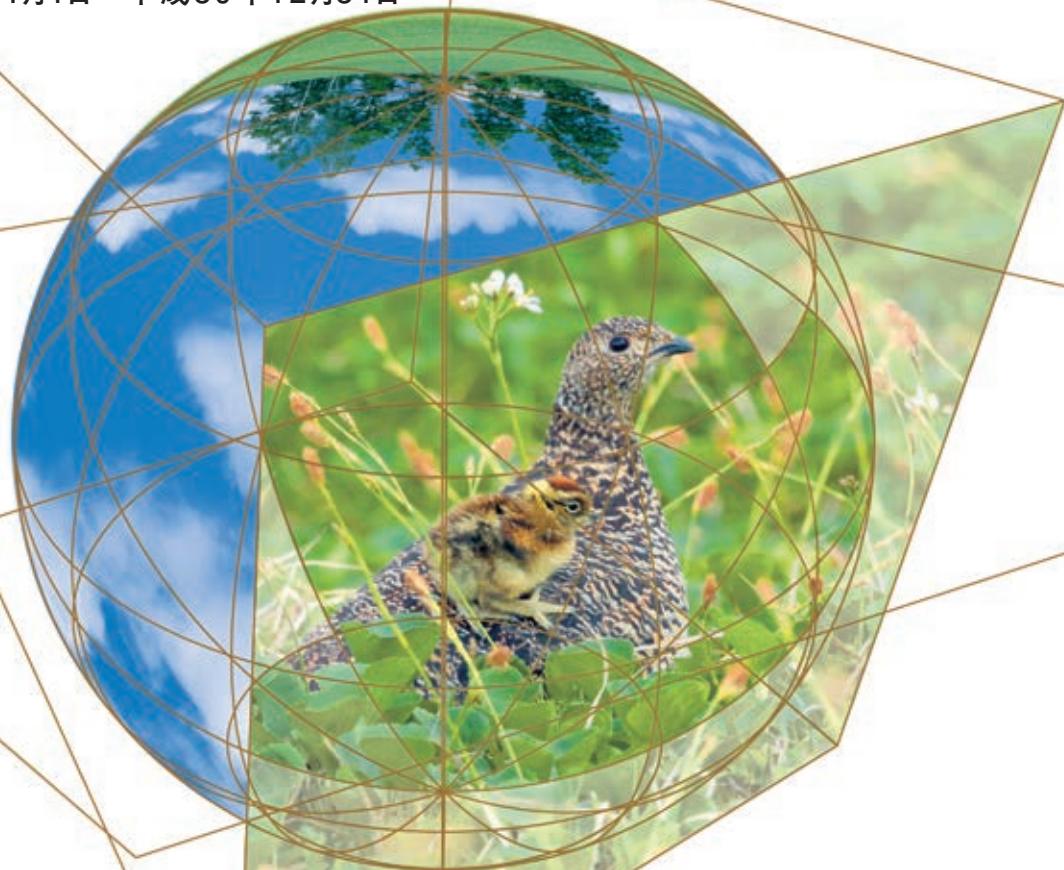


IDEA Report

第51期

事業報告書

平成30年1月1日～平成30年12月31日



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第51期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

おかげさまで昨年は、1953年に民間初の気象予報会社として創立65周年、1968年に環境分野のコンサルタントとして再出発し、設立50周年を迎えるとともに建設と環境の総合コンサルタントとして12周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、お客様、多くの関係者の皆様からの温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。皆様への感謝の意を込め、当期の期末配当金は、普通配当（1株あたり17円50銭）に加えて1株あたり2円50銭の設立50周年記念配当を実施させていただくこととしました。

当社グループは、2016年から2018年までの第3次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、さまざまな施策に取り組むことで、より強い経営基盤の構築と安定的な成長を



代表取締役会長
田畑 日出男

目指してまいりました。その結果、売上高、利益目標ともに計画を達成することができました。

第52期からスタートした第4次中期経営計画（3～4頁参照）の推進にあたっては、事業環境の変化に対してより迅速に意思決定を行うため、第51回定時株主総会での役員改選と引き続き開催した取締役会を経て田畑彰久氏が社長に選任され、他の取締役や執行役員も若返りを図り、機動的かつ活力ある体制が構築されました。今後、特に8つの重点課題（4頁参照）に注力することにより、持続的な利益確保と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

社会の価値観やニーズが急速に多様化・高度化する中、当社グループの人材、技術力、施設・設備、情報などの経営資源を最大限に活用・集中投入して積極的な技術開発を行い、一歩先を見据えた新たな事業展開と営業展開により社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2019年3月



**Q 第51期の業績(連結)について
お聞かせください**

売上高は前年同期比5.4%増となり、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して5.1%となりました。

第51期の売上高は、化学物質の環境リスク評価に関する大型業務、大規模な海洋環境調査、放射性物質の除染や汚染土壌の中間貯蔵事業に関する業務などの売上計上により、前年同期比5.4%増の184億6千8百万円となりました。

売上高の増加および工程管理の徹底などによる売上原価の低減により、営業利益は前年同期比22.1%増の14億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17.6%増の9億3千9百万円となり、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して5.1%となりました。

**Q 第52期の業績(連結)の見通しについて
お聞かせください**

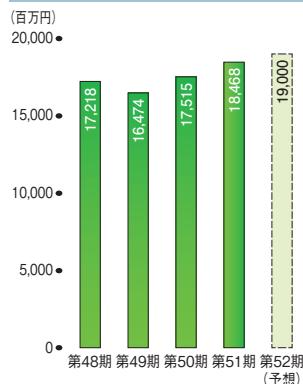
売上高は前年同期比2.9%増の190億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同3.2%増の9億7千万円を見込んでいます。

第52期は、当社グループをとりまく市場環境が昨年引き続き堅調に推移すると見込んでいること、期首連結繰越受注残高が前年同期比16億5千4百万円増加の178億6千3百万円であることから、売上高は前年同期と比べ5億3千1百万円増加（前年同期比2.9%増）の190億円を見込んでいます。

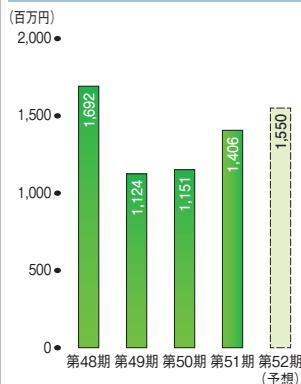
利益については、売上高の増加に加え、技術力向上による高付加価値業務の獲得と経営の効率化をより一層推進し、原価の圧縮を図ることなどにより、営業利益は15億5千万円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億7千万円（同3.2%増）を見込んでいます。

連結財務ハイライト

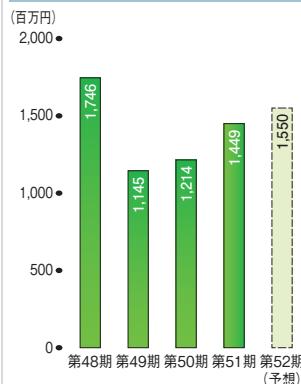
売上高の推移



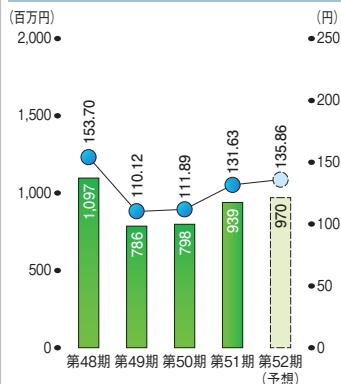
営業利益の推移



経常利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益
● 1株当たり当期純利益の推移



(注) 1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。



Q 前中期経営計画(2016~2018年)の成果についてお聞かせください

「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、さまざまな施策に取り組むことで、売上高、利益目標ともに計画を達成することができました。

前中期経営計画では、「①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進」「②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大」「③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化」の3つを柱として具体的な施策に取り組み、この3

年間で売上高は約20億円増加（12.1%増）、当期純利益率は第49期が4.8%、第51期が5.1%となり、売上高、利益目標ともに当初計画を達成することができました。

1つ目の柱については、水中の可視化技術などの開発を推進し、多くの事業で成果を挙げることができました。また、2つ目の柱については、(株) Idesの完全子会社化や、IDEA R&D Centerおよび富士研修所（Fuji Innovation Center）の開設など、人材の育成・確保と海外事業拡大に向けての基盤整備を行いました。3つ目の柱については、2017年3月に当社株式を東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えするなど一定の成果を挙げることができました。

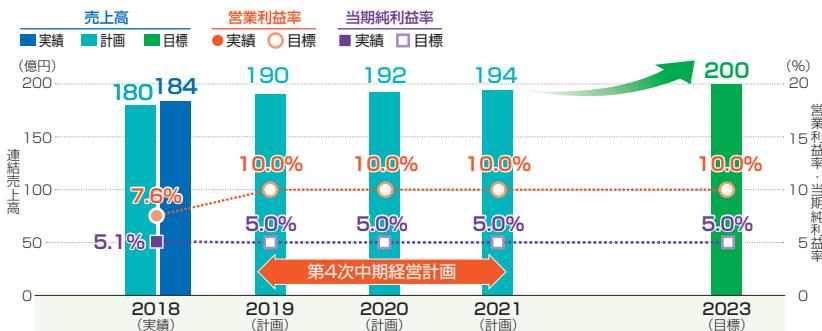
第4次中期経営計画（2019~2021年）の概要

「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」

第4次中期経営計画では、2023年（当社創立70周年）に連結売上高200億円および営業利益率10%を安定的に維持するための基盤をさらに強化するとともに、本計画年を将来の新たな収益基盤構築のための準備期間と位置付けています。目標達成のための8つの重点課題に取り組み、さまざまな施策を実行していきます。

数値目標（2021年）

- 連結売上高 **194億円**
- 営業利益率 **10%程度**
- 当期純利益率 **5%以上**



Q 第4次中期経営計画(2019~2021年)についてお聞かせください

前中期経営計画のスローガンを継承し、目標達成のための8つの重点課題に取り組んでいきます。

第4次中期経営計画では、2023年（当社創立70周年）に連結売上高200億円および営業利益率10%を安定的に維持するための基盤をさらに強化するとともに、本計画年を将来の新たな収益基盤構築のための準備期間と位置付けています。前中期経営計画のスローガンを継承し、目標達成のための8つの重点課題（下図参照）に取り組みます。

目標達成のための8つの重点課題

1. 新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進
2. イノベーションやマネジメントを担える人材の確保・育成
3. 基幹事業分野の強化
4. 海外事業の拡大と海外展開の推進
5. 民間・個人市場への展開、ものづくりの推進
6. IoT・ロボット・AIなど先端技術の利活用
7. 働き方改革の推進
8. 組織の一体化・効率化とガバナンス体制の強化

重点課題のうち「1. 新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進」については、当社の技術、ノウハウ、優位性を十分に活かせる10の重点事業分野（下図参照）に注力し、事業推進のための社内体制のさらなる強化、グループ企業の活用を図るとともに、そのための技術開発に経営資源を重点配分し、必要に応じて外部との共同研究・開発、業務提携やM&Aも積極的に進めます。また、既存業務分野に付加価値をつける個別技術、生産・調達を効率化・省力化する技術、各研究所の特徴を活かして優位性を保持できる技術開発についても積極的に推進していきます。

重点事業分野

1. 災害リスクに対する防災・減災対策
2. インフラ施設の戦略的維持管理
3. 土壌汚染・廃棄物対策
4. 微量化学物質の分析やリスク評価・管理
5. 外洋の環境調査および海洋資源開発に伴う環境・生態系調査
6. 再生可能エネルギーの活用検討
7. 生物多様性の確保対策や自然再生
8. 生命科学分野
9. 健康や生活環境の安全・安心を支える民間・個人向けサービス
10. 地球規模の環境汚染対策



Q いであの強みについてお聞かせください

4つの研究拠点を核に社会基盤整備や環境保全に関する技術開発を行い、多種多様な付加価値の高いサービスを提供し、他社との差別化を図っています。

当社は、社会基盤整備や環境保全に関わる企画、調査、分析、予測・評価から計画・設計、維持管理に至るすべての段階において、一貫して迅速に対応できる社内生産体制を構築しており、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いサービスを提供しています。

このために、下図にある4つの研究拠点を核に最先端の技術開発を行うことで優位性を確保し、他社との差別化を図っています。

環境創造研究所では生物・化学分野の技術開発を、国土環境研究所では各種解析モデルの開発を中心に環境の調査・解析などに関する技術開発を、食品・生命科学研究所では食品などの安全性の評価や創薬・診断分野の研究支援を、亜熱帯環境研究所では亜熱帯地域特有の生態系の評価・保全のための実験・研究などを行っています。これら4つの研究所は、有機的に連携しながら技術開発を進めています。

さらに、「耐震解析計算センター」「砂防センター」「CIMセンター」「インフラメンテナンス技術センター」などの部門横断的組織を設置し、防災・減災対策やインフラ施設の維持管理など社会的ニーズの高い分野の技術開発や業務に対応しています。

「いであ」の強み

国土環境研究所

- 数値予測モデル開発
- 生態系解析手法開発
- 環境調査・解析手法の開発

神奈川



静岡

環境創造研究所

- 淡水・海水を用いた生物の実験・研究
- 多種多様な化学物質の高精度な分析
- 有害化学物質のリスク評価と対策支援
- 調査機器・環境負荷低減装置の開発

技術・人的連携

沖縄

亜熱帯環境研究所

- 亜熱帯地域の生態系の評価・保全などに関する生態試験や実験・研究
- 希少生物・有用生物の繁殖飼育



大阪



食品・生命科学研究所 (大阪支社内)

- 食品の組成分析、農業等の化学分析
- 食品中の化学物質等のリスク評価
- 創薬・診断分野の研究支援

耐震解析計算センター

砂防センター

CIMセンター

インフラメンテナンス技術センター

企画

調査

分析・解析

予測・評価

計画・設計

対策・管理

Q 今後注力する分野について お聞かせください

当社の強みを活かし、差別化を図ることのできる分野、生命科学分野、人の健康や生活環境の安全・安心を支える民間・個人向けサービスなどに注力していきます。

当社の強みを活かし、差別化を図ることのできる分野である災害リスクに対する防災・減災対策、国土強靱化やインフラ施設の戦略的維持管理、環境リスクの低減に向けた土壌汚染・廃棄物対策、微量化学物質の分析やリスク評価・管理、海洋政策をにらんだ外洋の環境調査および海洋資源開発に伴う環境・生態系調査、再生可能エネルギーの活用検討、生物多様性の確保対策や自然再生に関する業務の拡大を図ります。

また、先端的バイオ技術を用いた安全・安心の提供、

創薬・診断の研究支援、食品の組成分析や食品中の化学物質等のリスク評価などの生命科学分野、人の健康や生活環境の安全・安心を支える健康天気予報やお部屋の健康診断などの民間・個人向けサービスの拡充も図ります。

上記のさまざまな分野に対しては、IoT、ロボット、AI技術などを積極的に利活用していきます。

海外事業については、ODA事業において港湾を中心とした交通インフラ整備や環境保全の分野で強みを持つ子会社（株）Idesとの連携をさらに強化するとともに、国内事業部門との連携を推進することにより事業領域の拡大を図り、特に海洋環境保全分野に注力していきます。また、中国およびタイ国における現地法人を拡充するとともに、タイ国のアジア工科大学院に設置したIDEA R&D Centerを有効活用し、ASEANなどへのさらなる展開を図ります。

田畑新社長に抱負・方針をお伺いしました

今日の社会的課題は広範囲に及び、相互に関連する複雑なものとなっています。このような課題を解決し、未来を切り拓いていくためには「人財」がすべてです。社員一人ひとりがコンサルタントとして、より誇りとやりがいを持って、魅力と活力溢れる組織を構築していくとともに、自らが強いリーダーシップを持って、柔軟な発想と豊かな想像力を持つ若い世代から豊富な経験と高いスキルを持つベテラン社員まで全社員と力を合わせることで新たなイノベーションを起こし、会社の持続的な発展を通じて社会に貢献することが私の課せられた使命であると考えています。

<新社長の略歴>

1996年3月東京水産大学（現東京海洋大学）大学院水産学研究所修士課程修了、同年4月当社入社。1997年10月～2000年3月北海道大学大学院工学研究科の文部教員助手として化学物質のリスク評価に関わる研究に従事し、2003年9月同研究科にて博士（工学）取得。2008年9月英国カーディフ大学カーディフビジネススクールにて、経営学修士（MBA）取得。2011年3月執行役員経営企画室長、2013年3月取締役経営企画本部長、2016年3月常務取締役、2017年3月取締役副社長。



代表取締役社長

田畑 彰久

おかげさまで創立65周年、設立50周年を迎えました。

■上場関連 ■業務関連 ■組織関連 ■売上高(右軸)

1950年代

1953年

- 株式会社トウジョウ・ウェザー・サービス・センター創立
※わが国初の民間気象予報会社



手書きで天気図を書く社員

1954年

- 海象予報開始
- 台風情報サービス開始

1959年

- ヤン坊マー坊天気予報の予報解説開始(~1979年)

1960年代

1963年

- 東京大学カラコルム遠征隊の山岳気象予報実施

1965年

- 国から最初の波浪予報業務受注

1968年

- 新会社「株式会社トウジョウ・ウェザー・サービス・センター」設立

1969年

- 環境調査開始
- 社名変更「新日本気象海洋株式会社」

1970年代

1970年

- 化学分析室開設
※民間では分析設備を備えた唯一の調査会社としてスタート

1971年

- 流況・水質シミュレーション業務開始

1972年

- 第一技術研究所開設

1973年

- 水域生物調査、大気汚染調査開始

1974年

- 環境アセスメント調査開始

1975年

- 第二技術研究所開設
- 大規模海洋調査の開始



調査船

1976年

- 陸域生物調査、騒音・振動調査開始

1977年

- 建設コンサルタント登録
- 海外業務開始

1978年

- 日本環境アセスメント協会加入

1979年

- 本社新社屋落成・移転(世田谷区玉川)
- 社団法人建設コンサルタンツ協会加入
- 埋立申請業務開始

1980年代

1981年

- ゴルフ場建設アセスメント調査開始

1982年

- 濁り(SS)の予測モデル開発

1984年

- 漂流予測システム開発

1985年

- 株式店頭公開(JASDAQ)
※環境コンサルタントとして初の株式店頭公開

- 道路事業 閣議アセスメント調査開始

1986年

- 環境計画業務開始
- 沿岸生態系モデル開発

1987年

- ダム建設事業 法アセスメント調査開始

1988年

- 飛行場設置事業 法アセスメント調査開始

1989年

- 干潟生態系モデル開発

1953年5月創立

1950

1970

1975

1980

1985

1990

気象・海象予報

環境ビジネスの定着とその発展

環境調査から環境アセスメントへ

研究所の開設

当社は、1953年の創立以来、常に問題意識を持ち、社会的な課題を捉え、事業を通じて社会に貢献すべく歩んできました。新会社設立当時の1960年代は公害問題が顕在化しており、当社は時代とともに変遷する環境問題という新たな課題に挑戦し、それを解決することによって社会のニーズに応えてきました。今後も、常に一歩先を見る努力と開拓者精神を持ち、社会的課題を解決するとともに新たな価値を創造し続け、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たし、暮らしの安心・安全を実現する企業をめざしてまいります。

1990年代

1990年

- 河川・湖沼大規模調査開始

1992年

- 環境創造研究所開設



GC/MSの導入

- ダイオキシン類分析装置導入

1994年

- 猛禽類調査開始



クマタカ

- 津波数値解析技術導入

1995年

- 環境情報研究所(現国土環境研究所)開設

1997年

- 航空調査開始



カワサキBK117ヘリコプター

- 環境ホルモンの調査・分析開始

決算期変更

2000年代

2000年

- 本社新社屋落成・移転(世田谷区駒沢)

2001年

- 社名変更「国土環境株式会社」
- バイオウェザーサービス®開始
- 携帯電話による「お天気予報」サービス開始

2002年

- 土壌汚染調査開始

2004年

- 環境中の医薬品分析開始

2006年

- 日本建設コンサルタント株式会社と合併し、社名変更「いであ株式会社」

2007年

- CCTVカメラによる水位計測システム開発

2008年

- 食品分析開始

2009年

- 三次元モデル(非静水圧・乱流モデル)開発



非静水圧三次元モデルの計算例

2010年代

2010年

- 大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
- リアルタイムはん濫予測システム開発

2011年

- 亜熱帯環境研究所稼働開始
- 耐震解析計算センター設置
- エコチル調査への協力開始

2012年

- 水中の可視化技術開発開始
- 津波による国土交通省事務所危機管理手法検討



魚礁と魚群

2013年

- 東京証券取引所JASDAQ市場に上場
- 食品・生命科学研究所開設
- 砂防センター設置

2014年

- 東京証券取引所市場第二部に市場変更
- インフラ構造研究センター設置
- 生命科学関連業務の本格開始

2015年

- 環境DNA解析技術の開発
- MMS(モービルマッピングシステム)の導入



MMS搭載車

2017年

- 東京証券取引所市場第一部に指定
- 土砂・流木の流送・堆積を伴う洪水はん濫解析モデル開発
- 河川堤防の浸透に対する新工法開発
- 漁港津波避難誘導手法検討

2018年

- CIMセンター設置
- いであライフケアサービス開始
- 砂防区間における土石流検知システム開発

創立65周年・
設立50周年

1995

2000

2005

2010

2015

2018

-0

-50

-100

-150

(億円)
-200

と技術の一気通貫体制の整備

一歩先を見据えたイノベーションの推進

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントへ



安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えます

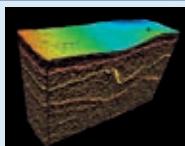


環境コンサルタント事業

環境現況の把握

環境問題の抽出とその解明、現況評価や事業等の影響予測などを検討する際には、環境の現況を正しく把握する必要があります。

当社では、私たちを取り巻く陸・海・空すべてのフィールドにおいて、水質、底質、流況、大気質、排ガス、騒音、振動、悪臭、土壌などの環境調査を行い、精度の高い情報を提供しています。



海底下構造の立体図

環境リスクの評価・管理

国民生活の安全・安心を確保するためには、身近な生活環境における環境リスクを正確に把握し、評価する必要があります。

当社では、食中毒の原因となる細菌類のほか、ダイオキシン類、PCB、農薬、重金属類、アスベスト、放射性物質をはじめとする多種多様な有害物質の測定・分析を行っています。

また、一部の有害化学物質については、環境中の動態とその汚染メカニズムを解明するため実験や研究を行い、環境リスクを科学的に解析・評価しています。



電子顕微鏡による食品中の異物検査

環境アセスメント・環境計画

環境アセスメントとは、開発などの行為が環境に及ぼす影響の予測・評価を行い、必要に応じて保全対策を検討することです。当社は、港湾・空港・ダム・発電所・廃棄物処分場・清掃工場・河口堰・道路・下水処理場等の建設やリプレースなど、各種事業に係る環境アセスメントを最新の科学的知見に基づき行っています。

また、環境に配慮した計画づくりや事業の実施を支援することにより、人と自然が調和した環境負荷の少ない社会の実現に貢献しています。

環境の現象解析

環境監視や環境保全対策効果の検証などを行ううえで重要となるのが、環境の現象解析です。当社では、調査・分析などから得られたデータを用い、最適な解析手法と数値シミュレーションにより、環境の変化予測や効果検証に関する評価を行っています。

環境の保全・再生・創造

豊かな環境を保全し、その多様性を引き継いでいくためには、生物の分布・生態調査をはじめ、生息環境の保全や再生に関してさまざまな取り組みが必要です。

当社では、専門分野の経験豊富な技術者が、陸上動物や水生生物について最新の知見に基づく調査や生息環境の解析を行っています。

このような生物相や生態系に関する調査・



ドローンによる鳥類の営巣調査

解析技術を基盤として、生物多様性の現状把握、評価、変化要因の解明を行い、自然環境の保全・再生に関する具体的な手法を提案しています。

また、モニタリングにより改善効果の把握も行っています。

情報配信・提供サービス

正確で迅速な情報が求められる現代において、当社では、気象情報を中心とした環境情報全般をデータベース化し、気象・海象情報や健康天気予報、災害情報をリアルタイムに配信する仕組みを構築しています。なかでも豪雨や洪水に備えた気象予報技術は高い評価をいただいています。

64.0%

当期連結売上高構成比

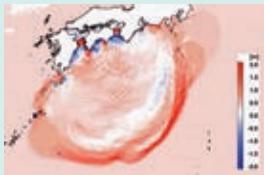


建設コンサルタント事業

河川・港湾・空港・海岸の整備および保全

自然と調和し、安全で快適な暮らしを支えるため、河川・港湾・空港・海岸などの整備計画や、災害から国民を守る治水計画、高潮・高波・地震津波対策など、さまざまな計画の策定やプロジェクトの立案を支援しています。

さらに、それらの計画に伴う各種構造物の計画・設計から維持管理に至るまで、ライフサイクル全般にわたる総合的なコンサルティングサービスを提供しています。



津波・高潮はん濫シミュレーション
(南海トラフ地震を想定)

道路・橋梁・交通・都市の整備および保全

暮らしの安全・安心と良好な住環境の確保を目指し、交通需要に応じた道路・橋梁の計画・設計、最新技術を用いた交通事故対策の立案や道路施設の劣化状況の調査など、体系的なまちづくりから活力あるまちづくり、都市再生を支援しています。

特に、維持管理は重要なテーマであり、長く大切に使うために、異常をリアルタイムに検知できるシステムの開発や健全性の評価・解析などについて研究開発を行っています。



橋梁点検

防災・減災・災害復旧

防災・減災対策では、地震・津波・洪水などの自然災害から人命や財産を守るとともに、被害を最小化することが重要です。

当社は、これまで培ってきた気象予報技術や洪水予測・はん濫解析技術などを活用し、危機管理計画策定や災害時対応マニュアルの作成、演習支援の提案・運営など、自助・共助・公助における防災体制づくりをサポートしています。

また、災害発生時には、被災状況の速やかな調査を実施するとともに災害復旧計画を策定し、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、全力で取り組んでいます。

32.1%

2.7%

1.2%



情報システム事業

情報システムの設計・構築・管理

当社では、水災害を防ぎ、減少させるためのシステムとして、降雨予測技術を活用し、リアルタイムに洪水やはん濫の危険を予測できるシステムの構築を行ってきました。住民向けには、浸水想定区域や避難経路上の危険箇所を前もって確認できるシステムの開発を行い、自治体向けには、災害時に要援護者の速やかな確認と避難を支援するシステムの提供を行っています。

また、財務会計システムなどの基幹系システムをはじめ、さまざまなシステムの構築や、地球観測衛星の運用支援などを行っています。



CCTVカメラによる河川水位計測システム



不動産事業

当社が東京都、大阪府に所有している不動産の賃貸を行っています。



官民連携による地域活性化に向けた地域計画の作成

環境・建設
連携事業



「熱海港湾エリア賑わい創出整備計画(案)」の作成



熱海港

地域の成長を図るためには、各地域の個性や強みを活かし、民間の設備投資などと官による基盤整備を一体的に行う官民の連携が必要です。

熱海市域では旅行・観光へのニーズの変化などにより宿泊客数は往時の1/2にまで減少した時期がありましたが、その後、官民協働によるさまざまな取り組みが功を奏し、回復の兆しがみえています。今後については、クルーズ客など国際的なニーズや価値観に対応した港とその周辺地域の利用、高齢者や外国人、国内旅客など多様な旅客層に配慮した街路の整備などの課題が抽出されました。

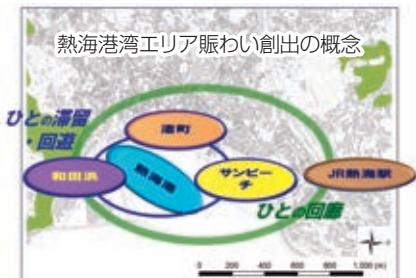
スーパーヨットやクルーズ船などによる内外からの旅客

に対する海の玄関口、離島航路の拠点、漁業者の生産拠点としての熱海港の役割を推進し、海辺への観光客の回遊・滞留を促進するため、港湾施設の配置計画(案)の立案と、新たな交通体系・減災を考慮した街路や海辺の施設、国際的な知名度を高めるきっかけとなる環境配慮を含む国際認証の取得などを賑わい創出整備計画(案)として作成しました。計画(案)検討の過程ではワークショップを行い、地域の関係者の合意の形成に努めました。

海の幸、海でのアクティビティ、海と温泉の景観などを楽しみ、地域の文化を体感できる街として、国内外から熱海の地が注目されるよう、また、本業務で培った技術をもって国内各地の活性化へ貢献していきます。



スーパーヨット泊地、フィッシャーマンズワーフ、漁港など港湾域利用の提案



ワークショップでの意見交換



クルーズ船不在時の岸壁の将来イメージ
(海釣り施設、海上タクシー、津波避難施設、サイクリングロード)



海洋におけるマイクロプラスチックの 分布実態把握のための調査・分析法の 国際的なガイドライン作成に向けて

2015年のエルマウ・サミット（ドイツ）で採択された「海洋ごみ問題に対処するためのG7行動計画」に基づき、2016年5月の「G7富山環境大臣会合コミュニケ」において、海洋ごみのモニタリング手法の国際的調和に向けた取り組みが優先施策の一つとして挙げられました。

海洋ごみの中でも特にマイクロプラスチックは、国際的に統一された調査・分析（計測）方法がないため、各国・各組織による調査結果を国際的なモニタリング結果として整理することが難しい状況にありました。そこで、まずはマイクロプラスチックについて、標準試料*を作成して国際共同分析を実施し、国際専門家会合を開いて分析方法に関する推奨ガイドラインの作成に向けた重要事項の整理を行いました。

今後、マイクロプラスチックを含む海洋ごみの調査方法の検討を進め、調査・分析方法のガイドラインの作成、河川などからの流出の実態やメ



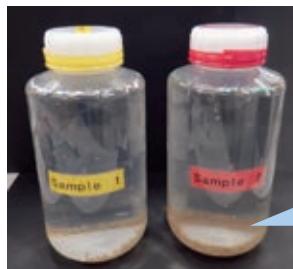
カニズムの把握、アジア地域を含むわが国周辺における分布実態の把握など、国内外でのマイクロプラスチックに関する課題へ取り組んでまいります。



マイクロプラスチックの分析



国際専門家会合



国際共同分析用に作成した、夾雑物を含むマイクロプラスチックの標準試料

* 分析を行う際に用いる各成分の量が明らかな基準物質。分析装置・機器の校正、分析方法の評価、精度管理などに用いられる。



2018年7月の西日本豪雨災害への対応

建設コンサルタント事業



被害調査から応急復旧対策まで 全社一丸となって迅速に対応

2018年7月、西日本地方を中心に、非常に広い範囲で同時多発的に河川のはん濫、がけ崩れなどの災害が発生しました。これにより、死者・行方不明者は約230名、家屋の全半壊は約20,000棟、家屋浸水は約30,000棟となり、極めて甚大な被害を受けました。

当社では、発災直後より国土交通省中国地方整備局の複数の事務所、広島県や広島市などの自治体から支援要請を受け、直ちにドローンや簡易測量などによる被害調査、被害状況の把握を行い、引き続き災害査定資料の作成、インフラの効果検証などを行いました。中国支店などの被災地周辺の支店のみでは膨大な要請への対応が困難と予想されたことから、本社（東京都世田谷

区）の社会基盤本部内に「西日本豪雨災害対策調整室」を設置し、全社内でも人員や機材の配置を調整することにより迅速で効果的な支援を行うことができました。

同年9月、今回の豪雨災害に際し、迅速かつ的確な災害対応や災害の予防、応急対策・応急復旧および支援活動に対する功績が認められ、中国地方整備局長から感謝状を授与されました。

近年、洪水や土砂災害は毎年のように発生し、気候変動や地球温暖化の影響などにより、一層の災害の高頻度化、甚大化が懸念されています。このような状況の中、当社は社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、防災・減災・災害復旧への取り組みを通じて社会に貢献してまいります。



広島県坂町の土砂災害



ドローンによる空撮写真（広島市安芸区）



部門を越えた連携 自社開発端末により大幅な効率化を実現

福島第一原子力発電所の事故以降、当社は放射性物質により汚染された土地や建物を元に戻していくための除染関連事業に積極的に取り組んでいます。その主な業務内容は、土地・建物を所有されている方の把握、土地・建物の現況調査、除染前後の放射線モニタリング、土地・建物ごとの詳細な除染計画の作成、除染作業に対する所有者の皆様からの同意取得などであり、幅広い業務を行っています。中でも放射線量モニタリングは、広大な調査対象地域の放射線量を隅々まで測定して回ります。地点数は12万点を超える場合もあり、真夏の炎天下での調査は非常に大変です。

原発事故直後の調査では、線量計やGPSで測定したデータを時刻とともに紙に記録していましたが、住民の

皆様が元の生活を取り戻すための大切な作業を、より正確・確実に、そして迅速に実施するために「現地調査用タブレット端末」を自社開発しました。

このシステムは、GPSと線量計を小型のタブレット端末に接続したもので、測定値は緯度・経度や時刻とともにタブレット端末に記録されます。タッチパネルで入力した追加情報や内蔵カメラで撮影した写真も自動的に調査データにリンクされるため、調査後にデータの取り違えが発生することはありません。システム完成後も現場リーダーと相談しながら改良を重ねています。例えば、タブレットと線量計間の無線化や、素早く調査地点に到達できるようGIS地図機能も搭載しました。

現場の意見を取り入れたこうした改良は、自社開発ならではの強みです。今後も環境部門、建設部門、情報システム部門が一丸となって真摯に課題に取り組み、その解決に向けて努力してまいります。



現地調査用タブレット端末

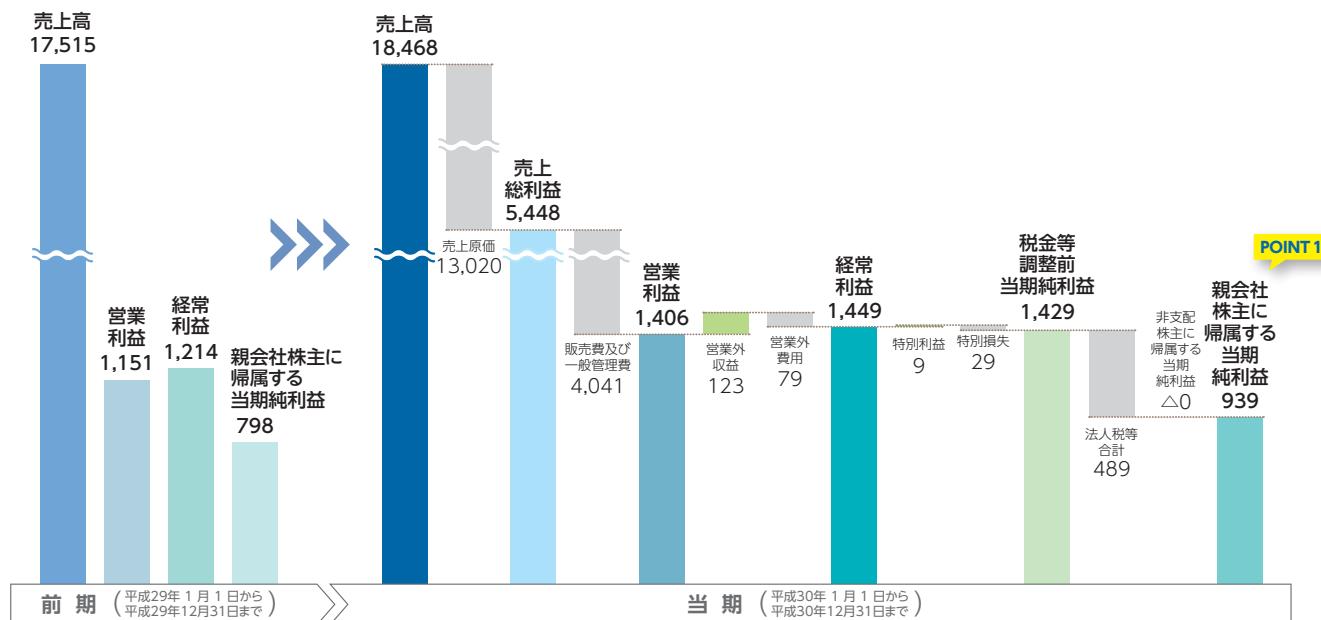


放射線量モニタリング訓練風景



▶ 損益の状況

（単位：百万円）



POINT 1

POINT 1 親会社株主に帰属する当期純利益

売上高の増加(前年同期比9億5千3百万円増)および工程管理の徹底などによる売上原価の低減により、営業利益は前年同期と比べ2億5千4百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期と比べ1億4千万円増加しました。売上高当期純利益率は5.1%となりました。

POINT 2 流動資産

流動資産は、現金および預金の増加4億1千万円、受取手形および営業未収入金の減少6億6千5百万円、仕掛品の増加3億7千7百万円により、前年同期と比べ1億2千1百万円増加の90億5千7百万円となりました。流動比率は201.3%(前年同期は181.2%)となりました。

POINT 3 負債の部

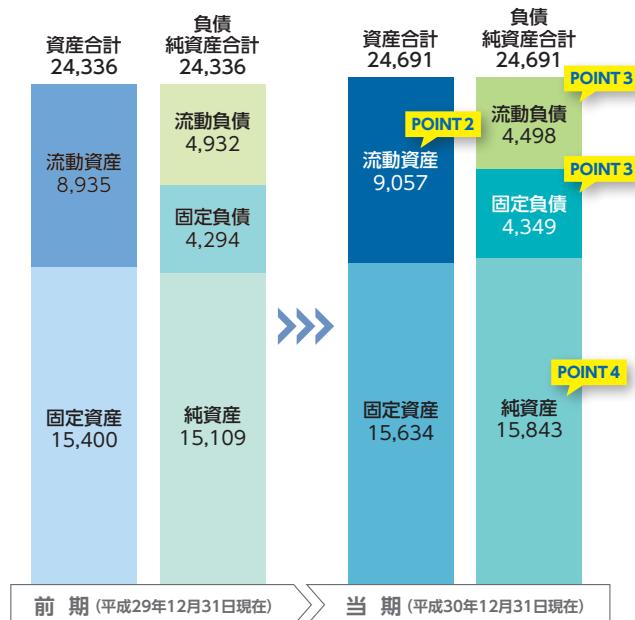
流動負債は、支払手形および営業未払金の増加9千8百万円、短期借入金の減少6億円、未払法人税などの増加6千3百万円により、前年同期と比べ4億3千3百万円減の44億9千8百万円となりました。固定負債は、社債の減少5千万円、長期借入金の増加1億円により、前年同期と比べ5千5百万円増加の43億4千9百万円となりました。負債合計は前年同期と比べ3億7千8百万円減の88億4千8百万円となりました。

POINT 4 純資産

純資産は、利益剰余金の増加7億9千7百万円により、前年同期と比べ7億3千3百万円増の158億4千3百万円となりました。自己資本比率は、64.2%(前年同期は62.1%)となりました。

財務状況

(単位：百万円)



POINT 5 キャッシュ・フローの状況

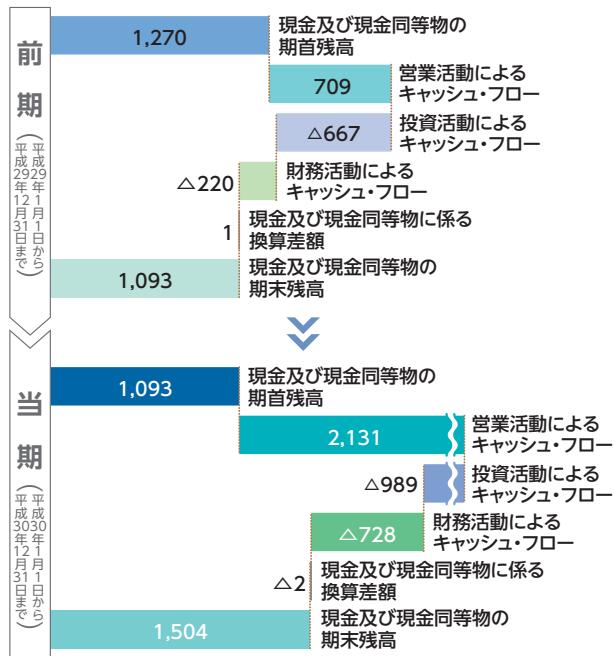
現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億1千万円増の15億4百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

- **営業活動** 営業活動により獲得した資金は、21億3千1百万円(前年同期は7億9百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益14億2千9百万円、非資金支出費用である減価償却費6億7千8百万円、売上債権の減少額6億6千5百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

POINT 5



- **投資活動** 投資活動により使用した資金は9億8千9百万円(前年同期は6億6千7百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出8億4千6百万円、投資有価証券の取得による支出1億9千3百万円によるものです。

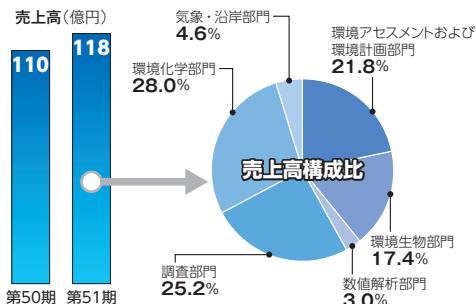
- **財務活動** 財務活動により使用した資金は7億2千8百万円(前年同期は2億2千万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額5億円、社債の償還による支出5千万円、配当金の支払額1億4千2百万円によるものです。



セグメント別業績の状況（セグメント間取引を除く）



環境コンサルタント事業



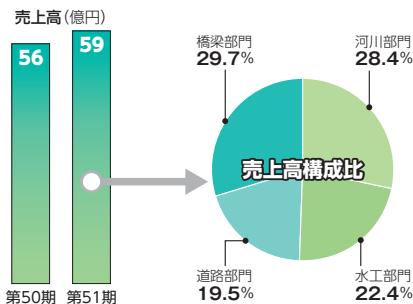
いで(株)および連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、6部門から成ります。

環境アセスメント、環境モニタリング、生物多様性や自然再生、微量有害化学物質・放射性物質による汚染の調査・分析・解析、化学物質や医薬品の環境リスク評価、降雨予測、津波・高潮予測などの防災・減災、港湾などの老朽化点検調査や維持管理計画、気象情報配信や健康天気予報(バイオウェザー)などの業務を実施しました。

大規模な海洋環境調査、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興関連の調査、特に放射能除染に関する大型業務などの受注により、売上高は118億1千7百万円(前年同期比6.5%増)となりました。



建設コンサルタント事業



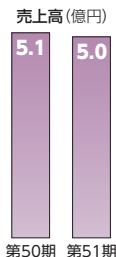
河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門から成ります。

河川部門では、河川・砂防・海岸などに関する調査・解析と各種計画の立案、水工部門では、堤防・水門などの河川構造物、砂防施設に関する調査・解析・計画と設計、道路部門では、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に関する調査・解析・計画と設計および施工管理、橋梁部門では、橋梁・道路構造物に関する調査・解析・計画と設計を実施しました。

インフラ施設的设计業務や維持管理関係業務などの増加により、売上高は59億2千9百万円(前年同期比4.2%増)となりました。



情報システム事業

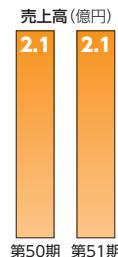


河川の洪水予測・はん濫予測システム、ダム管理支援システムのシステム構築、健康診断管理システム、橋梁長寿命化のための修繕計画策定システム改修、水位計測システムの計測精度の向上および画像解析による土石流検知や流量計測システムのシステム開発、地球観測衛星の運用支援、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援などの業務を実施しました。また、放射能除染関連業務として、GISデータの整理・解析を実施しました。

システム構築業務と放射能除染関連業務の一部が翌期売上に繰り越したため、売上高は5億7百万円(前年同期比1.2%減)となりました。



不動産事業



東京都港区赤坂のオフィスビル、東京都世田谷区玉川の旧日本社ビル、大阪市西區江戶堀の旧大阪支社跡地などの不動産賃貸を行いました。

売上高は2億1千4百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(注)売上高は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

いであグループの実験・研究施設や専門家の経験を活かした留学生を対象としたインターンシップや地域の方々・子ども向けの環境教育プログラムが好評です

環境教育は、いであグループのCSR活動に欠かせないメニューです。いであの社にはある「常に技術の創造と学術の探究につとめ」の精神を実現するために、世界各国からの留学生への技術指導や子ども向け環境教育プログラムの実施のほか、地域イベントへの参加を行っています。

いであグループの活動紹介



東京海洋大学インターンシップ生の受け入れ(環境水の化学分析実習)

いであグループでは2012年より継続して、環境創造研究所において、東アジアの国々から日本の大学に留学している学生に、生物の同定や化学物質の分析・毒性試験に関する技術教育プログラムを実施しています。

その他、イベントへの出展や地域清掃を通じて、いであグループの活動を紹介しながら地域との交流を深めています。



東京湾大感謝祭への出展(神奈川県)



まるごと沖縄クリーンビーチ2018 屋我地島(沖縄県)

また、社員教育として行っていた活動を引き継ぎ、2004年に設立したNPO法人地球環境カレッジも15年目を迎えました。いであグループでは、施設・設備の提供や専門知識を持つ社員による企画・運営という形で引き続きNPO法人地球環境カレッジに協力しています。地域の方々に、私たちが仕事を通じてどのように環境問題に関わっているかを理解していただくとともに、子どもたちが生活の中で環境のことを考えるきっかけを身近に提供しつづけていきたいと考えています。

NPO法人地球環境カレッジの紹介

NPO法人地球環境カレッジでは、さまざまな分野の研究者や専門家による定例講演会および小中学生とその保護者を対象とした環境教育プログラムを柱として活動しています。

本社がある東京都世田谷区だけでなく、大阪支社でも地域と協力した活動を広げています。昨年は台風のため世田谷区での子ども環境カレッジはあいにく開催できませんでしたが、大阪支社では例年どおり開催し盛況のうちに終わりました。

NPO法人地球環境カレッジ ● <http://www.gecollege.or.jp/>



定例講演会



子ども環境カレッジ(大阪府)

当社Webサイトでは、この他にもさまざまな活動を紹介しています。 <http://ideacon.jp/csr/>

いであ CSR



もっと働きやすい
環境づくり



「パパママ座談会」 を開催しました

子育てしながら働き続けることができる職場環境づくりについて、共働き・子育て世代の皆さんの体験談を通して当社の取り組みを振り返ってみました。



産休・育休を取って仕事を続けることへの不安は？

Aさん 子どもができて働き続けることは夫婦で話していました。一人目よりも二人目のときに仕事上の責任が重くなったことや、健康な赤ちゃんを産まなければという思いなどが重なり両立に悩みました。そんなとき、別拠点ではありましたが同じ境遇の先輩に相談できたことは心強く、乗り越えることができました。

Bさん 一人目を妊娠したとき所属部内の人数が少なく、産休・育休を取っても大丈夫だろうか、復職後は短時間勤務で働きたいけど休職前の仕事量を考えると仕事と子育てを両立できるだろうか、という不安がありました。でも、育児休業中、復職するにあたり仕事の範囲や役割について上司に相談する機会があり、仕事の割振りや子育てとのバランスについて調整してもらえたことで安心して仕事に戻ることができました。

会社の制度の運用面ではどう感じていますか？

Cさん 次男のときは、当時の短時間勤務制度が三歳になるまでだったので、一時フルタイム勤務をしていたのですが、三男を妊娠してまもなく体調を崩し、一ヶ月程仕事を休むことになりました。復職してほどなく制度の改正で当時小学校就学前まで短時間勤務ができるようになり、次男が四歳だったので上司の勤めで短時間

勤務に切り替えました。その後は、長男、次男の育児と仕事との両立を図りながら、産休に入ることができ助かりました。

Bさん 私も二人目の産休前に、長女が三歳になったので二ヶ月程フルタイム勤務になりましたが、二人目を出産後、短時間勤務が小学校就学前までに延長となり、ほどなく小学三年生の三月末までとなったことは、子育て世代にはありがたい制度の改正でした。これは、子育てしながら働き続けられる制度を設け、女性活躍を推進するという会社方針の表れでもあり、また、毎年開催される職場懇談会*での社員の要望に対して経営層が耳を傾けてくれたのかな、と個人的には思っています。

共働きでの子育てについて男性の皆さんのお考えは？

Dさん 子育て期は、会社員として勤めていく中の一時期でしかないの、子育てを理由に仕事を辞めてしまうのは、これまでのキャリアがもったいないのではないかと夫婦で話し合い、会社の制度を利用しながら共働きで子育てしていくことにしました。

Eさん 私自身は、妻が働きたいと考えているのであれば働くことに賛成しています。夫婦で同じ会社で働いているメリットは、お互いの忙しい時期がわかるので子どもの行事参加など、調整できる点です。もっとも、二人とも参加しなければならない会社行事もあるので、そうしたときは祖父母に頼る場合もあります。

* 職場懇談会：経営層と若手社員による意見交換会。社員の意見を直接経営層へ伝えることができ、毎年、主要拠点（全国10カ所）で開催。

子育てと仕事との両立で心がけていることは？

Aさん 子どもにも職場にも負担をかけている、と考えすぎてしまうと働けなくなってしまうので、家庭では夫と、職場では上司や同僚と相談してスケジュールや役割分担について、コミュニケーションを密にして調整できたことがよかったですと思っています。

Dさん 私の場合は、妻はフルタイム勤務で私が短時間勤務を申請しています。短時間勤務の希望を上司に申し出た際には部内で話し合い、私はあらかじめ日程が組まれるシステムメンテナンスを担当するなどして業務分担の調整をしています。

Eさん 女性の方は家族や職場に申し訳ないと思いながら仕事をしているかもしれませんが、子育てしながら働く女性が増えており、子育て期の働き方というものを職場でも受容できてきているので、必要以上に申し訳ないとは思わなくてよいと思います。実際に、私の部署にも短時間勤務をしている子育て中の女性がいますが、短時間勤務を前提として仕事の予定を組んでいますし、限られた時間内で仕事を仕上げるために集中して効率よく働いています。

将来、子育てをしながら働く環境はどう変わる？

Cさん 夫も当社に勤務していますが、夫の部署でも共働きで子育て中の男性が多くなっていて、子どもの行事や家庭の都合で休みを取る場合には、お互い事情がよくわかるので上司と相談し仕事の予定を調整しているようです。将来的には、今以上に子育てしながら働きやすくなっていると思います。

Fさん 会社の規程整備を担当している立場でもあるので、制度が整って安心すると言ってもらえるのはうれしく思います。でも大切なのは、制度を利用しやすい職場環境や信頼関係が築けているか、だと皆さんの意見を聞いて改めて思いました。

Dさん 現在、各部でも働き方改革に取り組んでいるところですが、情報システム事業本部でもICTを活用し、テレワーク等の検討を始めているところです。

司会 仕事と子育てを両立している背景には、上司や先輩、同僚と相談し、助け合えるような良好な関係が築かれていると感じました。これから、今以上に働きやすい職場環境をともにつくっていきたいと思います。

働きやすい職場をめざして

当社は、昨年認定を受けた「くるみん」「えるぼし（3つ星）」の他に、地方自治体が認定する男女共同参画や子育て支援認定制度でも認定を受けています。

これらの認定には、女性だけでなく社員全員が働きやすい職場であることが前提であるとされており、当社では、法令で定められた制度以外にも独自の制度を設け、社員と意見交換しながら制度の改善を進めています。

今後は、より働きやすい職場をめざし、健康経営にも取り組んでまいります。



くるみん
2018年2月認定

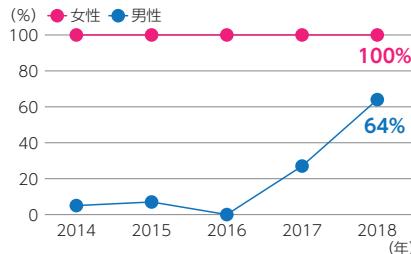


えるぼし
2018年7月最高
ランク3つ星認定

いであの取り組み

- 短時間勤務、看護休暇などに関する社内独自制度の設定
- 育児に関する社内制度の個別案内
- 休業前後の面談による円滑な休業取得と職場復帰支援
- 育児に関する制度の利用状況の公開
- 子育て、教育に関する補助などの各種福利厚生サービス

育児休業取得率の推移



いであ健康経営宣言

私たち「いであ」は、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとして社会に貢献することを使命としています。この活動を支えるには、「いであ企業行動規範」に定めるとおり「自己の能力・活力を発揮できるような働きやすい環境づくりを行う」ことが重要と考えています。そのため、社員の健康保持・増進活動を組織で支える健康経営に取り組むことを宣言します。

2019年2月
いであ株式会社
健康経営責任者



会社概要 (平成30年12月31日現在)

創 立	昭和28年5月
設 立	昭和43年9月
資 本 金	31億7,323万円
従 業 員 数	938名 (嘱託・顧問を含む)
従業員数 (連結)	1,028名 (嘱託・顧問を含む)

役員 (平成31年3月28日現在)

代表取締役会長	田畑 日出男
代表取締役社長	田畑 彰久
代表取締役副社長	市川 光昭
取締役副社長	伊藤 光明
取締役副社長	安田 実
専務取締役	北澤 壯介
常務取締役	松村 徹
常務取締役	館山 晋哉
取締役	富士原 優次
取締役	島田 克也
☆取締役(社外)	小池 勲夫
☆取締役(社外)	金澤 寛
☆取締役(社外)	中島 重夫
☆取締役(社外)	岡崎 恵美子
☆常勤監査役(社外)	伊東 明人
常勤監査役	細田 昌広
☆監査役(社外)	原 稔明
☆監査役(社外)	山本 和夫

(注) ☆は独立役員を示しております。

主要拠点 (平成30年12月31日現在)

本社/支社/支店等	
本 社	〒154-8585 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
国土環境研究所	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕二丁目2番2号
環境創造研究所	〒421-0212 静岡県焼津市利右衛門1334番地の5
食品・生命科学研究所	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北一丁目24番22号
亜熱帯環境研究所	〒905-1631 沖縄県名護市字屋我252
大阪支社	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北一丁目24番22号
沖縄支社	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝二丁目6番19号
札幌支店	〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西九丁目1番地2
東北支店	〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町一丁目1番11号
福島支店	〒960-8011 福島県福島市宮下町17番18号
北陸支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通二丁目5番1号
名古屋支店	〒455-0032 愛知県名古屋市港区入船一丁目7番15号
中国支店	〒730-0841 広島県広島市中区舟入町6番5号
四国支店	〒780-0053 高知県高知市駅前町2番16号
九州支店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜一丁目5番12号
システム開発センター	〒370-0841 群馬県高崎市栄町16番11号
富士研修所	〒401-0501 山梨県南都留郡山中湖村山中字茶屋の段248番1(山中湖畔西区3丁目1番地)
海外 R&D センター	
IDEA R&D Center	P.O. Box 4, Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand
海外事務所	
ボゴール(インドネシア) / マニラ(フィリピン) / ロンドン(イギリス)	
営業所	
青森・盛岡・秋田・山形・いわき・茨城・群馬・北関東・千葉・神奈川・相模原・富山・金沢・福井・山梨・伊那・長野・岐阜・恵那・静岡・伊豆・菊川・豊川・蟹江・三重・名張・滋賀・神戸・奈良・和歌山・鳥取・山陰・岡山・下関・山口・徳島・高松・高知・北九州・佐賀・長崎・熊本・宮崎・奄美・沖縄北部	
事業所	
福島	

子会社の状況 (平成30年12月31日現在)

新日本環境調査株式会社

資本金 2,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 水域・陸域の環境調査・分析および自然環境に関する総合コンサルタント業務

<東日本支店> 〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕2-2-2
TEL: 045-595-4105

<西日本支店> 〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22
TEL: 06-4703-2636

沖縄環境調査株式会社

資本金 1,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 沖縄地方における水域・陸域の環境調査、環境アセスメントに関するコンサルタント業務および分析業務

〒900-0003 沖縄県那覇市安謝2-6-19
TEL: 098-861-7373

東和环境科学株式会社

資本金 1,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調査分析およびバイオテクノロジーの応用業務

〒730-0841 広島県広島市中区舟入町6-5
TEL: 082-297-6111

以天安（北京）科技有限公司

資本金 7,100千円

議決権比率 99.42%

事業内容 中国での出先機関として当社国内グループが中国国内で業務を取得する際の窓口および業務支援

〒100085 北京市海淀区清河三街95号同源大厦写字楼6階607室
TEL: +86-10-6060-6906

株式の状況 (平成30年12月31日現在)

発行可能株式総数 29,000,000株

発行済株式の総数 7,499,025株

株主数 3,610名

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
および特別口座の
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、不測の事態により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL <http://ideacon.jp/>

【住所変更、単元未満株式の買取請求等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

技術広報誌 **i-NET** もご覧ください!

「i-NET (アイネット)」は、当社の事業活動を広く皆様にご紹介する冊子であり、時事性の高い話題を交えて年に3回発行しています。

最新刊(2019年1月発行)の内容をご紹介しますと、西日本豪雨災害への対応、船舶レーダを用いたコウモリの飛翔状況調査方法の開発、亜熱帯地域に生息する希少ハゼ類の保全と外来種駆除対策、道路附属物の長寿命化修繕計画、霞ヶ浦の生態系サービスおよび経済価値の評価、第17回世界湖沼会議への出展について掲載しています。

i-NETはいつでもWebサイトでも公開しています。どなたでも閲覧可能ですので、お立ち寄りいただければ幸いです。

詳細はこちら <http://ideacon.jp/technology/inet/>



i-NET51号
(2019年1月発行)



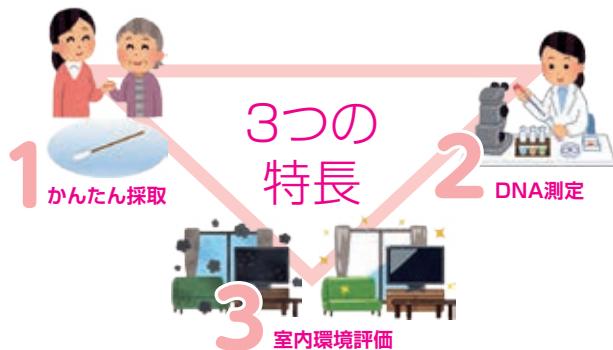
表紙写真
ライチョウ
(*Lagopus muta japonica*)

キジ目キジ科。国の特別天然記念物に指定されている。環境省レッドリスト2018では絶滅危惧IB類(近い将来における野生での絶滅の危険性が高いもの)に分類。主に本州中部の高山帯で繁殖する。成鳥の全長は約37cm、孵化直後のヒナの背丈は約6cmで体重約18g。植物の葉、芽、花、実などを食べる。環境省によりライチョウ保護増殖事業が進められている。

「お部屋の健康診断」してみませんか?

ありそうでなかった**DNA測定**による「**室内環境の診断**」です!

～ DNA量から“お部屋の衛生状態”を診断 ～



アレルギー物質はお部屋のいたる所に潜んでいます!!



検査料金

※全て送料無料

- オール・イン プラン(6項目3カ所) 13,500円(税込)
- バリュー・バック(6項目1カ所) 8,640円(税込)
- エントリー・バック(3項目1カ所) 5,400円(税込)

お申込み先

TEL : 06-7668-2888
<https://lifecare.ideacon.co.jp/>

お部屋の健康診断

検索



人と地球の未来のために—
いであ株式会社

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
電話 : 03-4544-7600
<http://ideacon.jp/>

